

四半期報告書

(第53期第1四半期)

自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日

日立キャピタル株式会社

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	4
4 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1 販売の状況	5
2 事業等のリスク	5
3 経営上の重要な契約等	5
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	6
第3 設備の状況	8
第4 提出会社の状況	8
1 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	10
2 株価の推移	10
3 役員等の状況	10
第5 経理の状況	11
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
2 その他	26
第二部 提出会社の保証会社等の情報	27

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月13日
【四半期会計期間】	第53期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	日立キャピタル株式会社
【英訳名】	Hitachi Capital Corporation
【代表者の役職氏名】	執行役社長 三浦 和哉
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋二丁目15番12号
【電話番号】	03（3503）2194
【事務連絡者氏名】	法務部 文書グループ長 足立 正人
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋二丁目15番12号
【電話番号】	03（3503）2194
【事務連絡者氏名】	法務部 文書グループ長 足立 正人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第53期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第52期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
営業収益(百万円)	26,162	22,689	107,943
営業利益(百万円)	4,759	2,568	17,580
経常利益(百万円)	4,752	2,922	17,544
四半期(当期)純利益(百万円)	13,555	1,635	12,122
純資産額(百万円)	256,418	244,261	241,394
総資産額(百万円)	1,768,472	1,731,818	1,790,497
1株当たり純資産額(円)	2,182.08	2,077.74	2,053.99
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	115.97	13.99	103.71
自己資本比率(%)	14.4	14.0	13.4
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△14,999	△66,548	42,164
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△2,823	941	△7,079
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	18,090	26,993	117,664
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	100,909	213,729	251,872
従業員数(名)	3,521	3,504	3,513

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。
3. 営業活動によるキャッシュ・フローには、貸貸資産の取得及び資産の流動化による入金・決済を含んでおります。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社26社並びに非連結子会社1社、関連会社2社で構成され、当社の親会社である株式会社日立製作所をはじめとする製造・販売に係る日立グループ各社と一体になり、消費者並びに企業等に対し、それぞれの地域において幅広い金融サービスの提供を行っております。

当社グループが現在提供する金融サービスは多数の商品等に対するものであり、提携企業との連携を深めながら、地域の顧客ニーズに応じて必要な取扱商品と金融システムを取り揃え、与信から回収に至る共通の営業プロセスにより、顧客の信頼に応える事業活動を行っております。

当社グループが営んでいる事業の部門別の概要は次のとおりであります。

①金融収益部門

ファイナンス・リースのほか、オペレーティング・リースや残価設定クレジットなど、「モノ」を基本としたファイナンスに注目した部門。

(主な連結子会社)

沖縄日立キャピタル(株)、積水リース(株)

当社は、平成21年4月1日に金融収益部門の連結子会社であったキセキキャピタル(株)を吸収合併いたしました。

②手数料収益部門

当社がリース取引で得た「モノ」の管理ノウハウを活かしたサービス、また「モノ」の流れに注目し、与信・回収能力を活かした売掛金の回収及び買掛金の決済といったアウトソーシング・ビジネスや信用保証など「モノ」の管理・受託に注目した部門。

(主な連結子会社)

日立キャピタル債権回収(株)、日立キャピタル証券(株)、日立トリプルウィン(株)、日立キャピタル損害保険(株)、日立キャピタル綾瀬SC(株)、日立キャピタル信託(株)、権太坂スクエア(株)

③仕入・販売収益部門

レンタルやオートリース、リサイクル・リユース取引など、「モノ」の利用・使用価値・循環に注目した部門。

(主な連結子会社)

日立キャピタルサービス(株)、日立キャピタルオートリース(株)

④海外収益部門

海外の各拠点においてファイナンス・リースやオートリースなどを行う部門。

(主な連結子会社)

ヒタチキャピタル(ホンコン)Ltd.、ヒタチキャピタル(ユー・ケー)PLC、ヒタチキャピタル・ピークル・ソリューションズLtd.、ドライビング・インストラクター・センターLimited、ロビンソンズ・ガレージ(エイルストン)Limited、ヒタチキャピタル・インシュアランス・ヨーロッパLtd.、ヒタチキャピタル・クレジット・マネージメントLtd.、ヒタチキャピタル・インボイス・ファイナンスLtd.、ヒタチキャピタル・アメリカCorp.、ヒタチキャピタルシンガポールPte.Ltd.、日立租賃(中国)有限公司、ヒタチキャピタルマネージメント(タイランド)Co.,Ltd.、ヒタチキャピタル(タイランド)Co.,LTD.

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、次の連結子会社を当社に吸収合併いたしました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
キセキキャピタル(株)	東京都 荒川区	50	農業機器・農業用資材などの クレジット・リース等の斡旋	100.00	同社への資金の貸付 役員の兼任等・・・無

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	3,504 (722)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、契約社員を含んでおります。

2 ()内は、臨時従業員(派遣社員及びパートタイマー)の当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で表示しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	1,903 (231)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、契約社員を含んでおります。

2 ()内は、臨時従業員(派遣社員及びパートタイマー)の当第1四半期会計期間の平均人員を外数で表示しております。

第2【事業の状況】

1【販売の状況】

(1) 取扱高実績

当第1四半期連結会計期間の部門別の取扱高実績は次のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
	金額(百万円)	前年同四半期比増減率(%)
金融収益部門	126,609	△23.4
手数料収益部門	145,998	△15.4
仕入・販売収益部門	13,315	△12.2
海外収益部門	63,869	△36.9
合計	349,793	△23.0

(注) 1 取扱高合計に対し10%以上に該当する販売先はありません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 営業収益実績

当第1四半期連結会計期間の部門別の営業収益実績は次のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
	金額(百万円)	前年同四半期比増減率(%)
金融収益部門	10,099	△7.2
手数料収益部門	3,349	△0.2
仕入・販売収益部門	2,021	△28.4
海外収益部門	6,899	△18.9
事業収益	22,369	△12.6
受取利息・配当金	319	△44.9
合計	22,689	△13.3

(注) 1 営業収益合計に対し10%以上に該当する販売先はありません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

<当第1四半期連結会計期間における事業環境>

当第1四半期連結会計期間における世界経済は金融危機に端を発した経済の不調が続き、日本経済も輸出の減少や個人消費の冷え込みにより景気が低迷し、また企業倒産も高止まりしています。

当社グループをとりまく事業環境としては、先ず、主に法人顧客に関連する事業では、景気低迷に伴う企業業績の悪化や設備投資の抑制等によりリース需要が大きく後退しました。また、主に消費者に関連する事業では、改正貸金業法の完全施行及び改正割賦販売法の本格施行に向け、これまで以上に顧客保護の態勢整備が必要となりました。

<当第1四半期連結会計期間における施策>

このような環境の下、当社グループは『「モノ」を専門とするNO.1金融サービス会社』を目指して規模的な拡大にとらわれない高付加価値事業の確立に努めるとともに、債権管理の強化、費用の圧縮に注力しました。また、コンプライアンスの強化や、内部統制制度の確立を通じて持続的成長の基盤整備に努めました。

<当第1四半期連結会計期間の業績>

これらの施策を基本に事業活動を推進した結果、当第1四半期連結会計期間における営業収益については、法人向けの取扱高の減少や中古物件の販売価格の低迷で、金融事業収益や仕入・販売収益が減少し、海外事業収益も低調であったため、前年同期比13.3%減の22,689百万円となりました。

一方、効率的な資金調達により金融費用を削減したため、営業費用は前年同期比6.0%減の20,121百万円となりました。

以上の結果、営業利益は前年同期比46.0%減の2,568百万円、経常利益は同38.5%減の2,922百万円となりました。

四半期純利益については、前年度において流動化に係る会計処理の変更により特別利益を計上した影響もあり、前年同期比87.9%減の1,635百万円となりました。

当社グループの事業は単一セグメントであるため、事業の種類別セグメントの記載に代えて、部門別の業績を以下に記載いたします。

(金融収益部門)

国内景気の低迷によるリース需要の減少等により、金融収益部門の取扱高は前年同期比23.4%減の126,609百万円となり、事業収益は同7.2%減の10,099百万円となりました。

(手数料収益部門)

自動車の販売不振による提携ローン販売取引の減少等により、手数料収益部門の取扱高は前年同期比15.4%減の145,998百万円となり、事業収益については損害保険事業における保険料収益の改善がありましたが、同0.2%減の3,349百万円となりました。

(仕入・販売収益部門)

自動車リースの新規取扱減少により、仕入・販売収益部門の取扱高は前年同期比12.2%減の13,315百万円となり、事業収益は自動車リースの満了物件売却益減少等により、同28.4%減の2,021百万円となりました。

(海外収益部門)

米国及び英国を中心に景気低迷の影響等により、海外収益部門の取扱高は前年同期比36.9%減の63,869百万円となり、事業収益は同18.9%減の6,899百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は以下のとおりです。

(日本)

国内景気の低迷に伴い、企業の設備投資や個人消費が冷え込み、法人顧客に関連する事業と消費者に関連する事業の取扱高が減少したこと等により、営業収益は前年同期比10.3%減の15,769百万円、営業利益は同38.6%減の2,232百万円となりました。

(欧米)

米国、英国における景気低迷等の影響を受け、営業収益は前年同期比22.5%減の5,741百万円、営業利益は△10百万円となりました。

(アジア)

欧米と比較して世界不況の影響が少なく、営業収益は前年同期比3.5%増の1,229百万円、営業利益は1.4%減の346百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、現環境下における不測事態への配慮を継続し、213,729百万円といたしました。当第1四半期連結会計期間における各区分のキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

	前第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) (百万円)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△14,999	△66,548	△51,549
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,823	941	3,764
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,090	26,993	8,902

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、66,548百万円の資金流出となりました。この主な内訳は、減価償却費19,826百万円、売上債権の純減による流入49,349百万円、貸貸資産の取得による支出27,552百万円、仕入債務の純減による支出11,904百万円及び流動化に伴う回収未払金の純減による支出57,940百万円であります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還などにより、941百万円の資金流入となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーや長期借入金の純増などにより、26,993百万円の資金流入となりました。

上記の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは65,607百万円の資金流出となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

〈会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針〉

金融サービス会社である当社にとって信用力と資金調達の多様化は最も重要なことであり、なかならず資本市場からの評価と調達はその基本というべきものと考えています。

従って、当社は株式の上場を通じて投資家、株式市場から、将来の成長のための資本の提供をいただくとともに日々評価されることを通じて、より緊張感のある経営を実践することが、当社の企業価値増大のためにきわめて重要であると認識しております。

一方、モノにかかわる金融サービスを標榜する当社は、親会社である株式会社日立製作所及び同社グループ各社が有する多業態の販売力や商品ルート等の経営資源を相互に有効活用することによりビジネスの基盤をつくり、さらに外延に展開させることによって、広く多方面の提携先やお客様のお役にたつことを目指し経営を進めております。

当社としては、これらの認識を踏まえ企業統治の体制確立や経営計画の策定に取り組み、親会社のみならず広く株主全般の利益の確保に努めてまいります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

- (1) 主要な設備の状況
特記すべき事項はありません。
- (2) 設備の新設、除却等の計画
特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	270,000,000
計	270,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	124,826,552	124,826,552	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株である。
計	124,826,552	124,826,552	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	124,826	—	9,983	—	44,535

(5) 【大株主の状況】

前事業年度の有価証券報告書において、上位10名の大株主であった ステート ストリート バンク アンド
 トラスト カンパニー 505225 は上位10名の大株主でなくなりました。

平成21年6月30日現在の大株主上位10名は、以下のとおりです。

平成21年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	68,357	54.76
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	8,784	7.04
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	3,362	2.69
株式会社日立ハイテクノロジーズ	東京都港区西新橋1丁目24-14	2,325	1.86
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行 決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,849	1.48
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,321	1.06
シティバンク ホンコン エス/エイ ファンド 115 (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	MINISTRIES COMPLEX-BLOCK NO. 3, 13001 SAFAT, KUWAIT (東京都品川区東品川2丁目3-14)	1,302	1.04
ルクセンブルグ オフショア ジャスディック レンディング アカウント (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行 決済営業部)	WOOLGATE HOUSE COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,200	0.96
日立キャピタル社員持株会	東京都港区西新橋2丁目15-12	906	0.73
ザ チェース マンハッタン バン ク エヌエイ ロンドン エス エ ル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行 決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	882	0.71
計	—	90,293	72.33

(注) 当社は自己株式7,937千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.36%)を保有しておりますが、
 当該自己株式には議決権がないため、上記の大株主から除いております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,937,100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 116,859,000	1,168,590	—
単元未満株式	普通株式 30,452	—	一単元 (100株) 未満 の株式
発行済株式総数	124,826,552	—	—
総株主の議決権	—	1,168,590	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式96株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総 数に対する 所有株式数の 割合 (%)
(自己保有株式) 日立キャピタル株式会社	東京都港区西新橋 2丁目15-12	7,937,100	—	7,937,100	6.36
計	—	7,937,100	—	7,937,100	6.36

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高 (円)	1,243	1,220	1,368
最低 (円)	1,034	1,062	1,093

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の市場相場によるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,206	24,865
受取手形及び売掛金	493,126	527,155
リース債権及びリース投資資産	※3 571,798	※3 563,995
関係会社預け金	※1 186,522	※1 227,007
有価証券	8,060	9,122
前渡金	4,878	4,748
前払費用	12,446	6,617
繰延税金資産	4,900	5,112
その他	14,388	12,766
貸倒引当金	△13,097	△13,374
流動資産合計	1,310,230	1,368,015
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産	※3 212,400	※3 211,821
社用資産		
建物及び構築物（純額）	617	640
機械装置及び運搬具（純額）	974	1,002
工具、器具及び備品（純額）	1,396	1,432
土地	883	898
社用資産合計	3,871	3,974
有形固定資産合計	※2 216,272	※2 215,796
無形固定資産		
貸貸資産	※3 33,304	※3 33,806
その他の無形固定資産		
のれん	6,860	7,190
その他	6,319	6,591
その他の無形固定資産合計	13,179	13,782
無形固定資産合計	46,483	47,588
投資その他の資産		
投資有価証券	116,425	115,025
繰延税金資産	10,670	11,624
その他	31,742	32,453
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	158,831	159,097
固定資産合計	421,588	422,481
資産合計	1,731,818	1,790,497

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	191,506	213,824
短期借入金	146,286	180,216
コマーシャル・ペーパー	175,501	142,708
1年内償還予定の社債	117,401	114,241
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	※4 22,200	※4 24,289
未払金	125,282	186,124
未払法人税等	1,992	15,183
繰延税金負債	847	746
ローン保証引当金	※5 3,000	※5 2,900
事業譲渡損引当金	—	1,401
その他	64,683	66,943
流動負債合計	848,702	948,579
固定負債		
社債	199,483	209,338
長期借入金	295,756	240,160
債権流動化に伴う長期支払債務	※4 61,969	※4 63,203
繰延税金負債	274	291
退職給付引当金	4,540	4,548
役員退職慰労引当金	346	496
保険契約準備金	※6 8,727	※6 8,602
その他	67,755	73,882
固定負債合計	638,854	600,523
負債合計	1,487,556	1,549,103
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,983	9,983
資本剰余金	45,972	45,972
利益剰余金	206,630	207,099
自己株式	△14,329	△14,329
株主資本合計	248,257	248,726
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,038	943
繰延ヘッジ損益	△2,134	△3,044
為替換算調整勘定	△5,295	△6,534
評価・換算差額等合計	△5,391	△8,635
少数株主持分	1,396	1,303
純資産合計	244,261	241,394
負債純資産合計	1,731,818	1,790,497

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業収益		
事業収益	25,582	22,369
金融収益	579	319
営業収益合計	26,162	22,689
営業費用		
販売費及び一般管理費	※1 15,062	※1 15,095
金融費用	6,339	5,025
営業費用合計	21,402	20,121
営業利益	4,759	2,568
営業外収益		
投資有価証券売却益	—	367
その他	3	4
営業外収益合計	3	371
営業外費用		
投資有価証券評価損	—	9
その他	10	8
営業外費用合計	10	17
経常利益	4,752	2,922
特別利益		
会計基準変更に伴うリース債権流動化譲渡益	25,703	—
割賦取引収益計上基準変更益	895	—
特別利益合計	26,599	—
特別損失		
提携ローン販売収益計上基準変更損	7,348	—
車両メンテナンス費用計上基準変更損	646	—
減損損失	66	—
特別損失合計	8,062	—
税金等調整前四半期純利益	23,289	2,922
法人税等	9,752	1,233
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△18	53
四半期純利益	13,555	1,635

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	23,289	2,922
減価償却費	22,435	19,826
減損損失	66	—
のれん償却額	235	330
受取利息及び受取配当金	△517	△246
支払利息	5,991	4,817
売上債権の増減額 (△は増加)	△24,221	49,349
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	△29,507	△16,033
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	255	△565
ローン保証引当金の増減額 (△は減少)	△400	100
賃貸資産処分損益 (△は益)	△186	473
賃貸資産の売却による収入	11,493	10,485
賃貸資産の取得による支出	△33,240	△27,552
仕入債務の増減額 (△は減少)	402	△11,904
流動化に伴う回収未払金の増減額 (△は減少)	—	△57,940
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△364	△7
その他	14,691	△26,254
小計	△9,576	△52,200
法人税等の支払額	△5,422	△14,348
営業活動によるキャッシュ・フロー	△14,999	△66,548
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,698	△2,198
有価証券の売却及び償還による収入	200	3,500
投資有価証券の取得による支出	△25	△1,114
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	591
社用資産の取得による支出	△158	△55
その他の無形固定資産の取得による支出	△667	△223
利息及び配当金の受取額	507	392
その他	18	48
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,823	941

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,177	△23,949
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△24,557	31,769
長期借入れによる収入	14,217	64,874
長期借入金の返済による支出	△19,247	△22,041
社債の発行による収入	59,526	25,635
社債の償還による支出	△7,091	△42,002
利息の支払額	△5,825	△5,184
配当金の支払額	△2,104	△2,104
その他	△4	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,090	26,993
現金及び現金同等物に係る換算差額	274	471
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	542	△38,143
現金及び現金同等物の期首残高	100,366	251,872
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 100,909	※1 213,729

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)</p>
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間において、当社はキセキキャピタル株式会社を吸収合併したため、同社を連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 26社</p>

【表示方法の変更】

	<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)</p>
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	<p>前第1四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー その他」に含めて表示していた流動化に伴う回収未払金の増減額を当第1四半期累計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前第1四半期累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー その他」に含まれる流動化に伴う回収未払金の増加額は、40,003百万円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)</p>
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算 定方法</p>	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に 経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められ るので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プ ランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)</p>
<p>1. 税金費用の計算</p>	<p>税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の 税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積 り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 当社の親会社である株式会社日立製作所がグループ会社を対象に行っている資金集中取引に当社グループが参加し、資金を預け入れているものであります。	※1 同左
※2 有形固定資産の減価償却累計額 1,345,773百万円 有形固定資産の圧縮記帳累計額 171百万円	※2 有形固定資産の減価償却累計額 1,328,603百万円 有形固定資産の圧縮記帳累計額 172百万円
※3 リース債権及びリース投資資産、並びに賃貸資産は、当社グループの営業取引であるリース契約に係るものであります。	※3 同左
※4 当社グループのリース料債権を対象とした信託方式及びSPC方式等による流動化のうち、売買処理によらない流動化に伴う資金調達残高であります。	※4 同左
※5 提携ローン販売等に係る顧客に対する保証債務額は432,987百万円であります。	※5 提携ローン販売等に係る顧客に対する保証債務額は436,153百万円であります。
※6 保険業法第116条及び第117条の規定等に基づく責任準備金及び支払備金であります。	※6 同左
※ その他の債務の保証は次のとおりであります。 海外連結子会社の債権売却に関する保証債務額 5,721百万円 従業員住宅建設資金借入に対する保証債務額 9百万円	※ その他の債務の保証は次のとおりであります。 海外連結子会社の債権売却に関する保証債務額 5,053百万円 従業員住宅建設資金借入に対する保証債務額 10百万円
※ 当座貸越契約及び貸出コミットメント (1)クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務及び取引先に対する極度貸付に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額 300,866百万円 貸出実行残高 4,248百万円 差引額 296,617百万円 なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメント契約においては、貸出先の信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。	※ 当座貸越契約及び貸出コミットメント (1)クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務及び取引先に対する極度貸付に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額 299,774百万円 貸出実行残高 4,430百万円 差引額 295,344百万円 同左
(2)特別目的会社の管理事務委託契約に伴う商業・ペーパー償還金立替に係る立替未実行残高は次のとおりであります。 立替限度額 340,000百万円 立替実行残高 一百万円 差引額 340,000百万円 なお、特別目的会社の債権流動化に係る流動性補完のために商業・ペーパー償還金を一時的に立替るもので、当社のキャッシュ・フローに実質的な影響を与えるものではありません。	(2)特別目的会社の管理事務委託契約に伴う商業・ペーパー償還金立替に係る立替未実行残高は次のとおりであります。 立替限度額 340,000百万円 立替実行残高 一百万円 差引額 340,000百万円 同左

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。 従業員給料手当 7,263百万円 退職給付費用 516百万円 福利厚生費 899百万円 賃借料 864百万円 通信費 295百万円 事務委託費 740百万円 貸倒引当金及びローン保証引当 993百万円 金繰入差額 その他 3,488百万円 販売費及び一般管理費合計 15,062百万円	※1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。 従業員給料手当 6,566百万円 退職給付費用 778百万円 福利厚生費 806百万円 賃借料 835百万円 通信費 256百万円 事務委託費 635百万円 貸倒引当金及びローン保証引当 1,890百万円 金繰入差額 その他 3,325百万円 販売費及び一般管理費合計 15,095百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) 現金及び預金勘定 23,004百万円 関係会社預け金勘定 77,905百万円 現金及び現金同等物 100,909百万円	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) 現金及び預金勘定 27,206百万円 関係会社預け金勘定 186,522百万円 現金及び現金同等物 213,729百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 124,826,552株

2. 自己株式の種類及び総数

普通株式 7,937,196株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月27日 取締役会	普通株式	2,104	18.0	平成21年3月31日	平成21年5月28日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

当第1四半期連結累計期間より、当社グループの事業は単一事業としておりますので、開示対象となるセグメントはありません。

(事業区分の変更)

当社グループは、持続的成長に向けた事業基盤の強化に取り組んでおります。

具体的には、「損害保険事業」については、主に金融機能と保険機能を併せ持ったファイナンス事業に係る取引信用保険をコア事業として推進しており、今後も一層ファイナンス事業と融合した事業展開をしております。

「カード事業」については、主に法人向けのファイナンス機能を提供する決済サービス事業を伸張していくことにより、ファイナンス事業と一体となった事業を展開しております。

また、「証券化事業」及び「アウトソーシング事業」については、お客様の多様化したファイナンス機能へのニーズに対応した商品・サービスを提供するため、グループ会社及び事業部が一体となってファイナンス事業との協働営業を展開しております。今後もこの傾向は一層高まることを見込まれます。

これらの結果、従来はファイナンス事業と区分して、その附帯事業として位置付けていた「損害保険事業」、「カード事業」、「証券化事業」及び「アウトソーシング事業」の4つの事業は、それぞれがファイナンス事業と密接に関連しており、従来に増してファイナンス事業との融合が進んできたため、当第1四半期連結会計期間からこれらの事業をファイナンス事業と一体として単一事業セグメントとすることといたしました。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

当社グループの事業は単一事業としておりますので、開示対象となるセグメントはありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	日本 (百万円)	欧米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	17,562	7,412	1,187	26,162	—	26,162
(2) セグメント間の内部営業収益	12	(3)	—	9	(9)	—
計	17,575	7,409	1,187	26,172	(9)	26,162
営業利益	3,637	770	351	4,759	—	4,759

(注) 1 国又は地域の区分は、経済活動の類似性によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 欧米：英国、アイルランド、米国

(2) アジア：シンガポール、中国

3 会計処理基準に関する事項の変更

(金融商品会計に関する実務指針の適用)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2. (3)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号 平成20年3月25日改正）を適用しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業収益及び営業利益はそれぞれ576百万円減少しております。

(割賦販売及び割賦債権買取の顧客手数料の収益計上基準変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2. (4)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より割賦販売及び割賦債権買取の顧客手数料の収益計上基準について利息法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業収益及び営業利益は、割賦販売においてはそれぞれ12百万円減少し、割賦債権買取においてはそれぞれ62百万円増加しております。

(提携ローン販売に係る金融機関保証料の収益計上基準変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2. (5)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より提携ローン販売に係る金融機関保証料の収益計上基準について利息法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業収益及び営業利益はそれぞれ602百万円減少しております。

(メンテナンス・リース契約に係るメンテナンス費用の計上基準変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2. (6)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間よりメンテナンス費用をリース期間の経過月数に対応させて費用計上する処理に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業収益及び営業利益はそれぞれ80百万円減少しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	欧米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	15,718	5,741	1,229	22,689	—	22,689
(2) セグメント間の内部営業収益	50	(0)	—	50	(50)	—
計	15,769	5,741	1,229	22,739	(50)	22,689
営業利益又は営業損失(△)	2,232	△10	346	2,568	—	2,568

(注) 1 国又は地域の区分は、経済活動の類似性によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 欧米：英国、アイルランド、米国

(2) アジア：シンガポール、中国、タイ

【海外営業収益】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	欧米	アジア	計
I 海外営業収益（百万円）	7,409	1,187	8,596
II 連結営業収益（百万円）	26,162		
III 連結営業収益に占める海外営業収益の割合（%）	28.3	4.5	32.9

（注）1 国又は地域の区分は、経済活動の類似性によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 欧米：英国、アイルランド、米国

(2) アジア：シンガポール、中国

3 海外営業収益は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における営業収益であります。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	欧米	アジア	計
I 海外営業収益（百万円）	5,741	1,229	6,970
II 連結営業収益（百万円）	22,689		
III 連結営業収益に占める海外営業収益の割合（%）	25.3	5.4	30.7

（注）1 国又は地域の区分は、経済活動の類似性によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 欧米：英国、アイルランド、米国

(2) アジア：シンガポール、中国、タイ

3 海外営業収益は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における営業収益であります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 2,077円74銭	1株当たり純資産額 2,053円99銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	244,261	241,394
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,396	1,303
(うち少数株主持分(百万円))	(1,396)	(1,303)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (百万円)	242,865	240,090
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末)の普通株式の数(株)	116,889,356	116,889,715

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 115円97銭	1株当たり四半期純利益金額 13円99銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純利益(百万円)	13,555	1,635
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	13,555	1,635
期中平均株式数(株)	116,890,456	116,889,546

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
該当事項はありません。

2 【その他】

(剰余金の配当)

平成21年5月27日開催の取締役会において、第52期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）における剰余金の配当に関し、次のとおり決議いたしました。

平成21年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行う。

- | | |
|-----------------------|------------|
| ① 1株当たりの配当金額 | 1株につき金18円 |
| ② 配当金の総額 | 2,104百万円 |
| ③ 剰余金の配当の効力発生日（支払開始日） | 平成21年5月28日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月12日

日立キャピタル株式会社

執行役社長 高野 和 夫 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 寿史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福井 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日立キャピタル株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日立キャピタル株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績並びに第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

- 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に関する記載」に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より、リース取引に関する会計基準を適用している。
- 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に関する記載」に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より、ファイナンス・リース取引により認識されたリース債権及びリース投資資産のうち、金融資産として消滅の要件を満たす流動化取引について売買処理に変更している。
- 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に関する記載」に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より割賦販売および割賦債権買取の顧客手数料の収益計上基準について利息法に変更している。
- 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に関する記載」に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より提携ローン販売に係る金融機関保証料の収益計上基準について利息法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月13日

日立キャピタル株式会社

執行役社長 三 浦 和 哉 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 寿史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福井 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日立キャピタル株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日立キャピタル株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。